



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月5日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
コード番号 5631 URL <http://www.jsw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮内 直孝

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 程田 厚哉

TEL 03-5745-2001

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

2018年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	109,681	5.0	12,371	22.6	13,685	32.2	11,943	57.3
2018年3月期第2四半期	104,434	△1.8	10,089	45.5	10,350	40.5	7,592	48.6

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 11,492百万円 (18.0%) 2018年3月期第2四半期 9,740百万円 (139.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	162.52	—
2018年3月期第2四半期	103.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	307,552	128,196	41.3
2018年3月期	297,365	118,600	39.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 126,882百万円 2018年3月期 117,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	17.50	—	20.00	37.50
2019年3月期	—	25.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年 3月期の連結業績予想(2018年 4月 1日～2019年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,000	7.2	24,000	16.6	25,000	13.0	20,000	86.7	272.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	74,309,108 株	2018年3月期	74,292,607 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	802,880 株	2018年3月期	802,503 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	73,490,014 株	2018年3月期2Q	73,491,002 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

・第1四半期連結累計期間よりセグメント区分の変更を実施したため、前連結会計年度の期首に当該セグメント変更が行われたものとし、各種数値を算定しております。詳細につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

・当社は、2018年11月14日(水)に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。内容につきましては、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報.....	9
受注高、売上高及び受注残高の状況	
(1) 受注高.....	9
(2) 売上高.....	9
(3) 受注残高.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績の状況、財政状態の概要等は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、中期経営計画（JGP2020）の策定に合わせ、経営資源再配分による適正化を図り新たな成長基盤の整備を進めるため、セグメント区分の変更を実施しております。これに伴い、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項 （セグメント情報等）」をご参照ください。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における海外経済は、欧米先進国では堅調な個人消費と輸出拡大に支えられた経済成長が継続し、新興国でも景気持ち直しの動きが続きしました。一方、中国では公共投資や個人消費の減速など成長鈍化の兆しが見られ、全体として成長は緩やかなものに留まりました。わが国経済も、雇用環境の改善や設備投資の拡大などを背景に緩やかに成長しましたが、貿易摩擦の拡大が輸出企業に与える影響への懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは「産業機械で『成長』、素形材・エネルギーは『新生』」をコンセプトとして掲げ、本年5月に策定した2020年度までの3ヵ年の中期経営計画（JGP2020）に沿って、①経営資源の最適化とアライアンスの強化、②アフターサービス（ストック型ビジネス）の強化、③新事業探索、育成の活性化の3つを基本方針とした事業活動を推進しております。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、素形材・エネルギー事業が減少したものの、産業機械事業が増加したことから、1,237億34百万円（前年同期比8.0%増）となりました。売上高は、産業機械事業、素形材・エネルギー事業ともに増加したことから、1,096億81百万円（前年同期比5.0%増）となりました。損益面では、営業利益は123億71百万円（前年同期比22.6%増）、経常利益は136億85百万円（前年同期比32.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は119億43百万円（前年同期比57.3%増）となりました。

主要なセグメント別の業績は次のとおりであります。

（産業機械事業）

受注高は、FPD装置の減少があったものの、樹脂製造・加工機械および成形機が増加したことから、1,037億45百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械が減少したものの、成形機が増加したことから、849億75百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

営業利益は、コスト改善や売上高の増加などにより、115億19百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

（素形材・エネルギー事業）

受注高は、電力・原子力製品およびクラッド鋼管が減少したことから、165億83百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

売上高は、電力・原子力製品が減少したものの、クラッド鋼管が増加したことから、221億68百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加、固定費の圧縮などにより、18億38百万円（前年同期は営業損失3億66百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比101億86百万円増加し、3,075億52百万円となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金などの流動資産が増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比5億90百万円増加し、1,793億56百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金などの流動負債が増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比95億95百万円増加し、1,281億96百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したためであります。自己資本比率は41.3%（前連結会計年度末は39.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における実績および最近の業績動向等を踏まえ、2018年8月6日に公表いたしました2019年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2018年11月5日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,032	86,734
受取手形及び売掛金	54,542	56,518
商品及び製品	2,027	2,200
仕掛品	54,663	55,272
原材料及び貯蔵品	5,191	5,548
その他	5,710	6,152
貸倒引当金	△142	△137
流動資産合計	201,024	212,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,400	13,985
機械装置及び運搬具（純額）	5,689	6,044
その他（純額）	12,228	12,781
有形固定資産合計	33,317	32,811
無形固定資産		
のれん	509	373
その他	1,265	1,673
無形固定資産合計	1,774	2,046
投資その他の資産		
投資有価証券	34,670	35,103
その他	26,981	25,698
貸倒引当金	△402	△398
投資その他の資産合計	61,249	60,403
固定資産合計	96,341	95,261
資産合計	297,365	307,552
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,957	56,665
短期借入金	12,004	11,833
未払法人税等	2,296	4,022
前受金	18,843	18,529
風力事業損失引当金	3,365	2,855
事業再構築引当金	6,389	5,247
その他の引当金	2,608	2,104
その他	14,954	15,842
流動負債合計	115,418	117,100
固定負債		
長期借入金	39,268	39,285
引当金	75	68
退職給付に係る負債	10,046	10,011
資産除去債務	1,364	1,360
その他	12,591	11,529
固定負債合計	63,346	62,255
負債合計	178,765	179,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,716
資本剰余金	5,467	5,362
利益剰余金	86,256	96,730
自己株式	△2,310	△2,312
株主資本合計	109,107	119,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,269	7,479
繰延ヘッジ損益	305	△300
為替換算調整勘定	△21	△255
退職給付に係る調整累計額	370	460
その他の包括利益累計額合計	7,923	7,384
非支配株主持分	1,569	1,313
純資産合計	118,600	128,196
負債純資産合計	297,365	307,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	104,434	109,681
売上原価	80,511	82,902
売上総利益	23,923	26,779
販売費及び一般管理費	13,833	14,407
営業利益	10,089	12,371
営業外収益		
受取利息	15	23
受取配当金	412	461
持分法による投資利益	-	85
雑収入	826	1,060
営業外収益合計	1,254	1,630
営業外費用		
支払利息	134	122
持分法による投資損失	1	-
雑損失	858	194
営業外費用合計	993	317
経常利益	10,350	13,685
特別利益		
固定資産売却益	21	3,785
投資有価証券売却益	791	237
その他	1	-
特別利益合計	815	4,022
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	128	57
災害による損失	-	251
その他	3	-
特別損失合計	132	309
税金等調整前四半期純利益	11,033	17,398
法人税、住民税及び事業税	1,076	4,261
法人税等調整額	2,245	1,071
法人税等合計	3,322	5,333
四半期純利益	7,711	12,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,592	11,943

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	7,711	12,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,554	210
繰延ヘッジ損益	281	△606
為替換算調整勘定	△62	△271
退職給付に係る調整額	255	94
その他の包括利益合計	2,029	△572
四半期包括利益	9,740	11,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,613	11,405
非支配株主に係る四半期包括利益	126	87

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことに伴い、株式会社ジーエムエンジニアリングを持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業機械事業	素形材・ エネルギー事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	84,348	17,502	2,584	104,434	—	104,434
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	410	2,072	1,837	4,320	(4,320)	—
計	84,758	19,575	4,421	108,755	(4,320)	104,434
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	11,077	△366	△87	10,623	(533)	10,089

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△533百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業機械事業	素形材・ エネルギー事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	84,975	22,168	2,538	109,681	—	109,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	609	1,665	1,743	4,018	(4,018)	—
計	85,585	23,834	4,281	113,700	(4,018)	109,681
セグメント利益(営業利益)	11,519	1,838	114	13,472	(1,100)	12,371

(注) セグメント利益の調整額△1,100百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、組織改正にあわせた管理体制の見直し及び不動産賃貸事業の縮小を行い、従来の「不動産その他事業」を「その他事業」へ変更しております。

この変更により、従来「産業機械事業」に含まれていた成膜事業を扱う連結子会社の事業セグメントを「その他事業」へ、「素形材・エネルギー事業」に含まれていた風力発電機器、結晶事業を扱う連結子会社の事業セグメントを「その他事業」へ、「不動産その他事業」に含まれていた不動産賃貸事業に係る売上高・売上原価を営業外収益・営業外費用での管理へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しております。

3. 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)
産業機械事業	88,209	103,745
素形材・エネルギー事業	22,712	16,583
その他の事業	3,690	3,404
合 計	114,612	123,734

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)
産業機械事業	84,348	84,975
素形材・エネルギー事業	17,502	22,168
その他の事業	2,584	2,538
合 計	104,434	109,681

(3) 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)
産業機械事業	129,673	161,834
素形材・エネルギー事業	42,159	38,131
その他の事業	2,111	1,838
合 計	173,945	201,804